

## 令和3年度（第51年度）事業報告 （自令和3年4月 至令和4年3月）

令和3年度は、5月に農林水産省が公表した「人・農地など関連施策の見直しについて（取りまとめ）」において、①「人・農地プラン」を法定化し、②地域が目指すべき将来の具体的な農地利用の姿（目標地図）を明確化するとともに、③「目標地図」の実現に向けて、農地中間管理機構を経由する手法を軸とするなど貸借の運用を抜本的に見直すという方向が示され、同省において所要の制度改正を行うための検討が進められました。

こうした中で、農地中間管理機構においては、「人・農地プラン」を核とする担い手への農地利用の集積・集約化を着実に推進し、更なる実績の向上に取り組みました。

以上のような状況の下で、本協会は、農地中間管理事業や特例事業を行っている農地中間管理機構を支援するため、農林水産省で行われている制度改正に関する情報提供等を含め、下記の公益目的事業を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策（以下「新型コロナ対策」という。）のため、事務所への出勤、会議の開催や出張等が制限される中、諸事業が円滑に進められるよう、オンラインによる会議等の開催、メール等の活用とともに、適切なテレワーク体制を構築しました。

### （公益目的事業）

農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与する事業

## I. 事業の実施状況

### 1. 啓発普及活動

農地中間管理機構が行う事業について、リーフレット及び業務資料の作成・配付、ホームページ、新聞等の媒体の利用、農業関連イベントの機会の利用、研修会、会議等の開催等により啓発普及を行いました。

#### （1）啓発普及資料の発行等

- ① リーフレット「2021年度版農地バンクを活用して農地の集積・集約化を図りましょう！」 5,000部

② 「農地中間管理事業等関係通知集（令和3年度版）」 3,000部

③ 業務資料の作成・配付

次の資料を作成又は更新し、協会ホームページへの掲載又は配付を行いました。

ア. 「農地中間管理事業制度の概要」

イ. 懸案事項対応マニュアル「農地中間管理事業の適正化・円滑化について（相続編）」

ウ. 「農地中間管理事業等Q&A」

④ 「全国農業新聞」へのPR広告の掲載

## (2) 協会ホームページ

ホームページ (<http://www.nouchi.or.jp>) を更新し、農地中間管理機構が行う事業の解説等の情報提供を行いました（令和3年度の年間アクセス数は27万3,606件）。

## (3) 農業関連イベントでのPR

新規就農相談イベント「新・農業人フェア」においてPRブースを設置し、リーフレット等により農地中間管理機構が実施する事業についてPRを行うとともに、農地相談活動（後掲）を行いました。

	東京会場	東京	大阪	東京	計
開催日	3. 6. 27	9. 12	11. 13	4. 1. 29	4回
来場者	820人	506人	380人	508人	2,214人

## (4) 事業推進の検討

農地中間管理機構が行う事業の円滑な実施に資するため、意見・情報交換の場を設け、諸課題の解決につながるよう支援を行いました。

① 「人・農地などの関連施策の見直し」にかかる説明・意見交換会  
（オンライン方式）

開催日 令和3年6月16日

開催場所 日本農研ビル

概要 「人・農地など関連施策の見直しについて（取りまとめ）」（令和3年5月 農林水産省）について説明会を第83回総会（定時総

会) 終了後に開催し、情報提供及び意見交換を行いました。  
(機構、農水省等参加者は130名)

② 「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」に関する説明会  
(オンライン方式)

開催日 令和4年3月7日

開催場所 日本農研ビル

概要 「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」に関する説明会を第85回総会(臨時総会)終了後に開催し、情報提供及び意見交換を行いました。

(機構、農水省等参加者は138名)

③ 農地中間管理機構担当部課長会議(オンライン方式)

開催日 令和4年3月17日

開催場所 日本農研ビル

概要

- ・ 農業経営基盤強化促進法の一部を改正する法律案 農林水産省担当官
- ・ 令和4年度農地中間管理事業関連予算 農林水産省担当官
- ・ 新年度における融資事業の留意事項 全国農地保有合理化協会担当者
- ・ 農業委員会サポートシステムへの移行等 全国農業会議所担当者

(機構、農水省等参加者は114名)

④ ブロック会議

ブロック	開催日	開催地	参集者
東北・北海道	3年10月1日	オンラインによる開催	50名
関東	10月4日	同上	36
北陸	10月6日	同上	27
東海・近畿	10月8日	同上	34
中国四国	10月11日	同上	40
九州・沖縄	10月13日	同上	34
			計 221

(共通テーマ)

- ・令和4年度農地中間管理事業関連予算概算要求の概要等
- ・コロナ禍における農地中間管理事業の推進上の課題と対応
- ・農地中間管理事業法等の一部改正後の取組状況
- ・借入期間満了による再設定案件の今後の見込みと処理の考え方
- ・農地中間管理事業に係る事務処理状況等

#### ⑤ 事務処理検討会

高齢化に伴う借入農地の相続発生、貸付相手方の死亡、農地の相続未登記、所有者不明等の問題に機構が的確に対応するため、「事務処理検討会」を設置して検討を行い、事務処理マニュアルを作成して各機構に提示しました。  
 (同検討会は、岩手県、栃木県、滋賀県、広島県、福岡県機構の実務担当職員、法律の専門家(弁護士)及び農林水産省担当官を交えて4回開催)

## 2. 調査研究及び情報提供

### (1) 調査研究

#### ① 「土地と農業」関連調査及び研究

「農地利用の多様な担い手の現状と今後の展開方向」をテーマに、研究誌「土地と農業No.52」に取りまとめ、発行しました(令和4年3月 550部)。

〔提 言〕 土地は誰のもの、むらは誰のもの

全国農地保有合理化協会会長 渡辺 好明

〔研究論文〕 農地利用をめぐる大規模個別経営・法人経営の現状と今後の展開

～ 都府県及び秋田県の水田作経営を中心に ～

秋田県立大学准教授 中村 勝則

〔研究論文〕 集落営農の統合と農業構造変動

～ 九州北部平坦水田地帯、佐賀県白石町を事例として ～

九州大学大学院農学研究院准教授 渡部 岳陽

〔研究論文〕 農山村は新しい農業人材をどのように受け入れれば良いか

～ 新規参入者と雇用就農者それぞれの課題 ～

東京農業大学教授 堀部 篤

東京農業大学大学院博士後期課程 飯田 拓詩

東京農業大学学生 鈴木 智也

農地中間管理事業評価委員会委員から

〔研究論文〕 農地中間管理事業の展開と今後の展望

～ 栃木県を中心に ～

宇都宮大学農学部農業経済学科教授 秋山 満  
〔研究論文〕 静岡県における農地中間管理事業の取り組みと今後の展望

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 安藤 光義  
〔研究論文〕 所有者不明土地の相続と登記をめぐる法制度の動向  
～ 農地から見た令和3年民法・不動産登記法等の改正点  
を中心に ～

拓殖大学政経学部法律政治学科教授 長 友昭  
〔研究論文〕 生産緑地2022年問題と新たな時代を迎えた都市農業・農地  
～ 新たな都市農地制度と東京都の状況および今後の方向 ～  
一般社団法人東京都農業会議事務局次長兼業務部長 松澤 龍人

## ② 農地売買支援事業等の実績集計

農地売買支援事業等に関する実績データの集計を行いCDによりフィードバックするとともに、「令和2年度農地売買支援事業等実績集計」に取りまとめて発行しました。

「令和2年度農地売買支援事業等実績集計」の発行

発行時期 令和3年9月

発行部数 180部

掲載内容 買入、売渡、保有残高、貸借、農作業受委託事業等の地目別、事業タイプ別、都道府県別実績等

また、上記「実績集計」に加え「令和2年度農地中間管理機構が行う事業の実績に関する集計表」を取りまとめて発行しました。

## (2) 情報提供活動

協会ホームページ・メール及び図書等により農地中間管理機構が行う事業等に関する資料及び情報の提供を行いました。

### ① ホームページ及びメール

関係制度の見直しの概要、予算・税制改正の概要等農地中間管理機構が行う事業に関する情報をはじめ、懸案事項対応マニュアル、農地中間管理事業Q&A、研修会の資料等をホームページに掲載するとともに、メールにより機構に提供しました。

また、農地の権利の取得等に関する制度を広く普及するため、ホームページを拡充しました。

なお、研究誌「土地と農業」のデータベース化と検索機能の強化を行いました。

- ② 「令和3年度版都道府県農業公社の概況」の発行 290部  
都道府県農業公社の概況を整理し、取りまとめて提供しました。
- ③ 販売用図書の刊行
  - ア. 「農業振興地域制度事務必携（令和3年8月版）」の刊行 3,500部  
農業振興地域地域制度に関する法令、関係通知等を系統的に収録して刊行しました。
  - イ. 「農政資料」（No.1670～No.1693）の刊行 各625部  
最新の農地・農政等に関する法令、通知、情報、資料等を収録して刊行しました。

### 3. 相談活動

新規就農に係るイベント等における農地相談活動、農地中間管理機構が行う事業等の事業内容に係る相談活動等を行いました。

#### (1) 農地相談活動

- ① 「新・農業人フェア」での農地相談  
相談件数 112件：東京会場 3回86件、大阪会場 1回26件  
(相談日は前掲1の(3)新・農業人フェアの開催日)
- ② 農業者など一般の方からの電話相談に対応しました。

#### (2) 事業相談活動

都道府県農業公社等からの電話、メール等による農地中間管理機構が行う事業等に係る相談事案に随時対応しました。また、相談事項をQ&Aとして取りまとめ、ホームページに掲載し、情報を共有しました。

さらに、農地中間管理事業等における賃料徴収等の適切かつ円滑な実施に資するため、個別に生じた法律課題等に関する専任アドバイザー（弁護士）による助言・指導を行う相談支援事業を実施しました。

### 4. 研修事業

農地中間管理機構が行う事業の推進に資するため、オンライン方式による研修を実施しました。

#### (1) 農地中間管理機構新任職員研修会

開催日 令和3年5月24日、25日

開催場所 日本農研ビル

参加者 機構の新任職員 延べ312名

研修事項及び講師

- ・農地に関する法律制度の概要
- ・農地中間管理事業制度の概要
- ・農地中間管理事業の留意事項
- ・農地売買等支援事業の概要

以上 全国農地保有合理化協会担当者

- ・実務経験者による取組事例の報告

岐阜県農畜産公社 農地専門員 大平 茂

山梨県農業振興公社 農地集積課主任 山下 愛夢美

## (2) 都道府県農業公社等法務研修会

開催日 令和3年10月18日、19日

開催場所 日本農研ビル

参加者 機構の法務担当者等 延べ208名

研修事項及び講師

- ・相続の基礎知識の確認と整理
- ・賃貸借契約の相続（貸主、借主、保証人の死亡）
- ・基本形から外れた「ありがちな例」と周辺制度
- ・事例検討

弁護士 安藤 尚徳

弁護士 中川 佳男

## (3) 都道府県農業公社等経理研修会

開催日 令和3年10月28日、29日

開催場所 日本農研ビル

参加者 都道府県農業公社経理担当者等 延べ188名

研修事項及び講師

- ・複式簿記の原理、公益法人会計基準と公益認定基準（財務3基準）との関係、日常経理の留意点、供託金の会計処理
- ・実務に即した経理処理、都道府県農業公社等からの質問事項、公益法人会計基準の改正等

公認会計士 齋藤 健

## 5. 資金供給、助成及び債務の保証

### (1) 資金供給事業

農地中間管理機構が農地の買入等に要する資金について、一般競争入札によ

り金融機関から借入れを行い供給するとともに、借入資金の適正な管理に努めました。

また、新規貸付を終了した基金資金の償還金の適正な管理に努めました。

① 担い手支援資金（借入資金）の供給

ア. 貸付実行、払出、償還実績（対公社）

区分		金額	件数	前年度金額
期首貸付残高(A)		52,842,739千円	－ 件	54,219,698千円
期中	貸付決定、実行額	13,700,384	154	14,803,277
	払出額(B)	12,309,569	311	13,465,059
	償還額(C)	15,212,537	1,877	14,842,018
期末貸付残高(A)+(B)-(C)		49,939,771	－	52,842,739

イ. 資金借入、返済実績（対金融機関）

区分		金額	件数	前年度金額
期首借入残高(A)		55,225,057千円	－ 件	56,234,525千円
期中	借入額(B)	12,661,002	21	13,852,927
	返済額(C)	16,294,008	118	14,862,395
期末借入残高(A)+(B)-(C)		51,592,050	－	55,225,057

ウ. 借入資金の入札及び契約状況

(ア) 借入資金の調達

5月7日 入札告示（協会HP）

調達額	短期借入金A（借入期間1年）	6,050,000千円
	短期借入金B（ 〃 1年）	800,000
	長期借入金（ 〃 3年）	9,000,000
	計	15,850,000

調達金利 短期プライムレート±α

5月28日 入札（農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、あおぞら銀行）

入札結果の通知及び協会HPへの掲載

借入金種別	金融機関名	落札金額
短期借入金A	農林中央金庫	4,000,000千円
同上	三井住友銀行	2,050,000
短期借入金B	三井住友銀行	800,000

長期借入金	農林中央金庫	9,000,000
計		15,850,000

(イ) 借入契約の締結

[短期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	極度額	借入 利率
[短期借入金A] 令和3年6月9日 (令和4年6月9日)	農林中央金庫 (専用当座貸越約定 書)	千円 6,000,000	% 0.325
令和4年3月7日 (令和5年3月31日)	三井住友銀行 (特殊当座借越契約 書)	2,050,000	0.375
[短期借入金B] 令和4年3月7日 (令和5年3月31日)	同上	800,000	0.375

[長期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	借入総額	借入 利率
令和3年8月30日 // 9月29日 // 10月28日 // 11月29日 // 12月27日 令和4年1月28日 // 2月25日 // 3月29日 (令和6年8月30日)	三井住友銀行 (金銭消費貸借約定 書)	千円 7,503,494	% 0.325

(ウ) 借入資金の借換 (借換総額 14,426,021千円)

[短期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後 返済期日

3.6.4	みずほ銀行	98,831千円	0.425%	4.6.4
〃.6.9	同上	4,568,110	0.400	〃.6.9
4.3.30	同上	659,607	0.400	5.3.30
計		5,326,548		

[長期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
3.8.24	あおぞら銀行	878,532千円	1.600%	6.8.23
〃.8.25	みずほ銀行	5,499,869	0.575	〃.8.27
〃.8.27	三井住友銀行	2,034,198	0.575	〃.8.27
〃.9.7	農林中央金庫	686,873	1.475	〃.9.6
計		9,099,473		

(エ) 借入資金に係る利払い

利払区分	利払対象額	利払額	利払件数
中途返済分	38,215,850千円	58,878千円	115件
返済期日到来分	14,426,021	31,419	39
9月末約定分	51,148,050	125,322	46
3月末約定分	51,592,050	137,087	54
計	155,381,970	352,706	254

(オ) 担い手支援資金調達委員会の開催と審議結果

民間金融機関からの資金調達の安定性並びに業務の効率性、透明性及び客観性を高めるため、担い手支援資金調達委員会を開催しました。

(委員長) 副会長兼専務理事

(委員) 事務局長、管理部長、業務部長、融資業務室長

開催日等	審議事項	審議結果
第1回委員会 令和3年4月28日 協会	令和3年度担い手支援資金の民間借入金の入札について	承認
第2回委員会 令和3年5月28日 協会	令和3年度担い手支援資金の民間借入金の入札状況と結果について	承認

(カ) 担い手支援資金審査会の開催と審査結果

担い手支援資金の調達等事務（資金調達、貸付、償還、会計に関する事務）の適正化を図るため、担い手支援資金審査会を開催しました。

（委員長）染野 光宏・公認会計士

（委員）妹尾 太郎・(株)日本政策金融公庫融資企画部

農業グループリーダー

山村 勝廣・一般社団法人全国農業会議所

事務局長代理兼農地・組織対策部長

開催日等	審査事項	審査結果
第1回審査会 令和3年6月24日 日本農研ビル	令和2年度第4四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第2回審査会 9月29日 同上	令和3年度第1四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第3回審査会 12月9日 同上	令和3年度第2四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第4回審査会 令和4年2月7日 同上	令和3年度第3四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし

② 新規貸付終了資金の管理

区分	期首貸付残高	償還額	期末貸付残高
担い手支援資金	36,680	9,070	千円 27,610
経営支援出資資金	2,345	2,345	0
緊急加速リース資金	17,086	4,267	12,818
合計	56,111	15,682	40,428

(2) 債務保証事業

債務保証の対象となる事案は発生しませんでした。

## 6. 要望活動及び関係機関・団体との連携

農地中間管理機構が実施する事業を支援するため、農政推進協議会（事務局：全国農業会議所）加盟団体として令和4年度農林水産関係予算概算要求及び令和4年度農林・食品関係等税制改正に対する要請活動を行いました。

### (1) 予算概算要求に対する要請活動

参加日	農政推進協議会の議事内容	協会出席者
令和3年 8月24日	・令和4年度農林関係予算についての団体要請	副会長兼専務理事、担当職員1名
12月16日	・令和4年度農林関係予算大臣折衝に係る激励会	同上
12月23日	・令和4年度農林関係予算大臣折衝結果報告会	同上

### (2) 税制改正に対する要望活動

参加日	農政推進協議会の議事内容	協会出席者
令和3年 11月16日	・令和4年度農林・食品関係税制に対する団体要請、質疑、意見交換	副会長兼専務理事、担当職員1名
11月30日	・自民党農林部会の農業経営・農地対策班との勉強会	同上
12月2日	・令和4年度農林関係税制改正要望事項に係る第一次〇×報告会	同上
12月8日	・令和4年度農林関係税制改正要望事項に係る最終〇×報告会	同上

（備考）開催場所は、いずれも自民党本部

### (3) 関係機関・団体との連携

- ① 全国公社営畜産事業推進協議会と連携して畜産的土地利用の推進を図りました。協議会では、会員間の情報共有を図ったほか、ミニ通信等を発行しました。
- ② 上記のほか、農地中間管理機構が実施する事業を支援するため、関係機関

- ・団体と連携した諸活動に取り組みました。

## 7. 新型コロナ対策

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、国の指導等に基づき、次の対策を実施しました。

### (1) テレワーク体制の構築

役職員が交替で在宅勤務を行う体制を構築し、新型コロナ対策に資するとともに事業の継続を図りました。

### (2) オンラインによる会議の開催

新任職員研修会、地方ブロック会議等の会議や理事会、総会については、オンラインによる会議システムを活用しました。

### (3) メール等情報システムの活用

農地中間管理機構への情報提供や相談対応に当たっては、メール、ホームページ等を活用し、テレワーク等対策に伴う影響を軽減しました。

### (4) 新型コロナ対策に係る情報提供

国等からの新型コロナ対策等の情報を的確に把握するとともに、速やかに会員に提供しました。

## Ⅱ. 理事会、総会等に関する事項

### 1. 理事会

区 分	開催年月日等	決議事項等
第171回理事会 (定例理事会) オンラインによる 開催	令和3年 5月26日 日本農研ビル	(決議事項) ① 令和2年度事業報告の承認 ② 令和2年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認 ③ 次期役員候補者の決定 ④ 第83回総会(定時総会)の招集 ⑤ 正会員の入会の承認 (報告事項) ① 会務関係 ② 「理事会の決議の省略」の報告 ③ 担い手支援資金の状況 ④ 新型コロナウイルス感染症対策 ⑤ 会計監査人監査及び監事監査の実施 (出席等) 決議に必要な出席理事数6名、出席7名 (うちオンライン出席4名) 監事出席2名(うちオンライン出席2名)
第172回理事会 (臨時理事会) オンラインによる 開催	令和3年 6月16日 日本農研ビル	(決議事項) ① 会長、副会長及び専務理事の選定 (出席等) 決議に必要な出席理事数7名、出席12名 (うちオンライン出席9名) 監事出席2名(うちオンライン出席2名)
第173回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	令和3年 8月11日	(決議があったとみなされた事項) ① 理事4名の補欠選任 ② 第84回総会(臨時総会)の招集 (理事の同意書) 理事総数10名 (監事の異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第174回理事会 (臨時理事会) オンラインによる	令和3年 8月30日 日本農研ビル	(決議事項) ① 副会長の選定 (出席等)

開催		決議に必要な出席理事数7名、出席13名 (うちオンライン出席10名) 監事出席2名(うちオンライン出席2名)
第175回理事会 (定例理事会) オンラインによる 開催	令和4年 2月18日 日本農研ビル	(決議事項) ① 令和4年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 ② 令和4年度会費及び賛助会費の額とその納入方法 ③ 第85回総会(臨時総会)の招集 (報告事項) ① 会務関係 ② 「理事会の決議の省略」の報告 ③ 担い手支援資金の状況 ④ 新型コロナウイルス感染症対策 ⑤ 会計監査人監査の実施 (出席等) 決議に必要な出席理事数7名、出席11名 (うちオンライン出席8名) 監事出席2名(うちオンライン出席2名)

## 2. 総会

区分	開催年月日等	決議事項等
第83回総会 (定時総会) オンラインによる 開催	令和3年 6月16日 日本農研ビル	(決議事項) ① 令和2年度事業報告の承認 ② 令和2年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認 ③ 理事14名選任 ④ 監事2名選任 (出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席53名 (うちオンライン出席25名) (出席役員等) 出席理事6名(うちオンライン出席3名)、監事2名(うちオンライン出席2名)
第84回総会 (臨時総会)	令和3年 8月30日	(決議事項) ① 理事4名の補欠選任

オンラインによる開催	日本農研ビル	(出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席53名 (うちオンライン出席18名) (出席役員等) 出席理事10名(うちオンライン出席7名)、監事2名(うちオンライン出席2名)
第85回総会 (臨時総会) オンラインによる開催	令和4年 3月7日 日本農研ビル	(決議事項) ① 令和4年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 ② 令和4年度会費及び賛助会費の額とその納入方法 (出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席50名 (うちオンライン出席24名) (出席役員等) 出席理事12名(うちオンライン出席9名)、監事2名(うちオンライン出席2名)

### 3. 令和3年度事業報告、決算に関する監査事項

- (1) 会計監査人監査
- |             |          |
|-------------|----------|
| 令和3年11月12日  | 予備調査     |
| "    12月16日 | 期中監査 (1) |
| 令和4年2月16日   | "    (2) |
| "    4月1日   | 実査       |
| "    4月13日  | 期末監査 (1) |
| "    4月27日  | "    (2) |
| "    5月10日  | "    (3) |
| "    5月17日  | "    (4) |
- (2) 監事監査
- |            |  |
|------------|--|
| "    5月19日 |  |
|------------|--|

### Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和46年9月28日 設立  
平成25年4月1日 公益社団法人へ移行
2. 許認可等年月日 平成7年4月13日  
農地保有合理化支援法人指定  
(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第11条の2  
第1項、許認可等行政機関：農林水産省経営局農地政策課)

#### 3. 定款に定める目的

本協会は、我が国の農業・農村の持続的発展のため、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、もって国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### 4. 定款に定める事業

- (1) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及
- (2) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する調査研究・情報提供
- (3) 農地の利用及び保全に関する相談
- (4) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を適正かつ円滑に行うための研修
- (5) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための資金供給、助成、債務の保証
- (6) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

#### 5. 所管官庁に関する事項 内閣府

#### 6. 会員の状況 (令和4年3月31日現在)

種 類	当期末	備 考
正 会 員 賛助会員	54 法人 1 法人	

#### 7. 事務所

東京都千代田区紀尾井町3番29号 日本農研ビル

8. 役員等に関する事項（令和4年3月31日現在）

(1) 理事、監事

役 職	常勤・非常勤	氏 名	現 職 等
(理 事) 会 長	非常勤	渡辺 好明	
(代表理事) 副会長	非常勤	小田原輝和	(公財)北海道農業公社理事長
副会長	非常勤	柚木 茂夫	(一社)全国農業会議所専務理事
副会長	常勤	三浦 進	(副会長兼務)
専務理事 (代表理事)	常勤	三浦 進	
	非常勤	上田 幹也	(公社)岩手県農業公社理事長
	非常勤	佐藤 清丸	(公財)福島県農業振興公社理事長
	非常勤	横室 光良	(公財)群馬県農業公社理事長
	非常勤	酒井 智吉	(公社)ふくい農林水産支援センター理事長
	非常勤	鈴木 才将	(公財)愛知県農業振興基金理事長
	非常勤	河野 功	(公財)徳島県農業開発公社代表理事
	非常勤	川口 卓也	(公財)熊本県農業公社理事長
	非常勤	橋本 昌樹	(公社)大分県農業農村振興公社常務理事
	非常勤	肱岡 弘典	(一社)全国農業協同組合中央会常務理事
	非常勤	茂原 荘一	全国町村会政務調査会経済農林委員長
(監 事)	非常勤	鈴木 正人	(公財)栃木県農業振興公社理事長
	非常勤	谷脇 修	

以上、理事14名、監事2名

(任期：令和3年6月16日～令和5年定時総会終結時)

- (参考) 定款第25条： 1. 理事10名以上15名以内、監事3名以内  
2. 理事のうち1名は会長、3名は副会長、1名は専務理事とする。

(2) 会計監査人

役 職	氏 名	現 職 等
会計監査人	染野 光宏	染野公認会計士事務所 (公認会計士)
会計監査人	宗 直樹	宗公認会計士事務所 (公認会計士)

(参考) 定款第25条：本協会に会計監査人を置く。

9. 職員に関する事項（令和4年3月31日現在）

職員数 計14名（うち契約職員1名、臨時雇用職員1名）

(参考資料))

主要行事一覧

年月日	主要事項	場所等
令和3年		
4. 1	会計監査人実査	協会
4. 13	会計監査人期末監査 (1)	日本農研ビル
4. 20	会計監査人期末監査 (2)	日本農研ビル
4. 28	資金調達委員会 (1)	協会
5. 8	会計監査人期末監査 (3)	協会
5. 17	会計監査人期末監査 (4)	日本農研ビル
5. 17	第2回役員選考委員会 (オンライン方式)	日本農研ビル
5. 18	監事監査 (オンライン方式)	日本農研ビル
5. 24-25	農地中間管理機構新任職員研修会 (オンライン方式)	日本農研ビル
5. 26	第171回理事会 (定例理事会) (オンライン方式)	日本農研ビル
5. 28	資金調達委員会 (2)	協会
6. 16	第83回総会 (定時総会) (オンライン方式)	日本農研ビル
6. 16	第172回理事会 (臨時理事会) (オンライン方式)	日本農研ビル
6. 16	「人・農地などの関連施策の見直し」にかかる説明・意見交換会 (オンライン方式)	日本農研ビル
6. 24	第1回担い手支援資金審査会	日本農研ビル
6. 27	〔新・農業人フェア (東京会場)〕	東京国際フォーラム
8. 2	第173回理事会 (決議の省略方法による)	
8. 30	第84回総会 (臨時総会) (オンライン方式)	日本農研ビル
8. 30	第174回理事会 (臨時理事会) (オンライン方式)	日本農研ビル
9. 12	〔新・農業人フェア (東京会場)〕	池袋サンシャインシティ
9. 29	第2回担い手支援資金審査会	日本農研ビル
10. 1-13	農地中間管理機構ブロック会議 (オンライン方式)	日本農研ビル
	10. 1 東北・北海道	
	10. 4 関東	
	10. 6 北陸	
	10. 8 東海・近畿	
	10. 11 中国四国	
	10. 13 九州・沖縄	
10. 18-19	都道府県農業公社等法務研修会 (オンライン方式)	日本農研ビル
10. 28-29	都道府県農業公社等経理研修会 (オンライン方式)	日本農研ビル
11. 12	会計監査人監査予備調査	日本農研ビル
11. 13	〔新・農業人フェア (大阪会場)〕	ハービスホール
12. 9	第3回担い手支援資金審査会	日本農研ビル

12. 15	第1回事務処理検討会(オンライン方式)	日本農研ビル
12. 16	会計監査人期中監査(1)	日本農研ビル
令和4年		
1. 19	第2回事務処理検討会(オンライン方式)	日本農研ビル
1. 29	〔新・農業人フェア(東京会場)〕(オンライン参加)	池袋サンシャインシティ
2. 7	第4回担い手支援資金審査会	日本農研ビル
2. 16	会計監査人期中監査(2)	日本農研ビル
2. 17	第3回事務処理検討会(オンライン方式)	日本農研ビル
2. 18	第175回理事会(定例理事会)(オンライン方式)	日本農研ビル
3. 7	第85回総会(臨時総会)(オンライン方式)	日本農研ビル
3. 7	「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」に関する説明会(オンライン方式)	日本農研ビル
3. 16	第4回事務処理検討会(オンライン方式)	日本農研ビル
3. 17	農地中間管理機構担当部課長会議(オンライン方式)	日本農研ビル

(参考) 行政庁への主な届出等

年月日	主な届出等
令和3年	
6. 23	農業経営基盤強化促進法に基づく「令和2年度事業報告書、収支決算書の提出」(会長 → 農林水産大臣)
6. 25	令和2年度「事業報告等に係る提出書(定期提出書類)」(会長 → 内閣総理大臣) 9. 13 手続終了
7. 20	「変更届出書(任期満了に伴う役員の変更(理事14名、監事2名))」(会長 → 内閣総理大臣) 10. 13 手続終了
8. 11	「変更届出書(一部理事の辞任(3名))」(会長 → 内閣総理大臣) 10. 13 手続終了
8. 30	「変更届出書(一部理事の辞任(1名))」(会長 → 内閣総理大臣) 10. 13 手続終了
10. 5	「変更届出書(理事4名の補欠選任)」(会長 → 内閣総理大臣) 12. 22 手続終了
令和4年	
3. 9	農業経営基盤強化促進法に基づく「令和4年度事業計画及び収支予算の認可申請」(会長 → 農林水産大臣) 3. 10 認可
3. 16	令和4年度「事業計画書等に係る提出書(定期提出書類)」(会長 → 内閣総理大臣) 3. 16 手続完了



